

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 均

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 稲葉 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,728,093	9,996,150	20,511,471
経常利益 (千円)	80,478	150,741	287,377
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	56,764	70,535	209,784
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,675	189,716	182,921
純資産額 (千円)	9,298,963	9,673,130	9,595,996
総資産額 (千円)	16,396,568	17,899,380	17,201,474
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.54	5.63	16.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.08	53.38	55.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,402	112,072	446,411
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	390,821	872,116	1,085,281
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	506,205	393,340	467,348
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,685,370	2,769,179	3,356,666

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.29	3.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な海外情勢などの影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループは、「みんなのために よりよい商品 ゆたかな愛情」の社是の下、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」を経営方針として掲げ、良い伝統を築いていく所存です。

建築業界でリノベーションの考え方が定着しつつある中、当第2四半期連結累計期間においては、外壁の下地の劣化に対応した適切な処置方法として「キクスイ改修パッケージプラン」を提案し、業界のソーシャルワーカーとして発展に寄与したいと考え、活用提案と製品紹介を行う、新製品説明会を全国8都市で開催し、販売強化を推進いたしました。

また、工事においては、安全・品質管理および施工体制の更なる強化と整備を行い、シェア拡大に努めました。戸建住宅の改修工事では、高耐候長寿命化の市場のニーズに応える高付加価値製品への切替が順調に行われ、顧客から高い評価を頂くとともに、堅調なご指名を頂くことが出来ました。さらに、愛知県瀬戸市に建設を進めてまいりました弱溶剤塗料製造工場が竣工し、さらなる商品の統合、合理化と新商品展開に着手しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高99億96百万円と前年同四半期と比べて2億68百万円の増収となりました。

また、利益につきましては、営業利益は1億56百万円と前年同四半期と比べて99百万円の増益、経常利益は1億50百万円と前年同四半期と比べて70百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は70百万円と前年同四半期と比べて13百万円の増益となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は178億99百万円(前連結会計年度末比6億97百万円増)となりました。

これは主として現金及び預金が5億87百万円、建設仮勘定が9億44百万円減少し、建物及び構築物が12億77百万円、機械及び運搬具が3億95百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は82億26百万円(前連結会計年度末比6億20百万円増)となりました。

これは主として社債が3億83百万円、長期借入金1億43百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は96億73百万円(前連結会計年度末比77百万円増)となりました。

これは主としてその他有価証券評価差額金が1億33百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、27億69百万円(前年同四半期は36億85百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1億12百万円の資金の減少(前年同四半期は1億41百万円の資金の増加)となりました。これは主として売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは8億72百万円の資金の減少(前年同四半期は3億90百万円の資金の減少)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは3億93百万円の資金の増加(前年同四半期は5億6百万円の資金の増加)となりました。これは主として社債の発行による収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,744,054	12,744,054	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 あります。
計	12,744,054	12,744,054		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	12,744	-	1,972,735	-	1,670,795

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊水化学工業取引先持株会	名古屋市中区錦二丁目19番25号 日本生命広小路ビル	817	6.41
株式会社 ティー・サポート	名古屋市中区千種区富士見台4丁目12番地の11	589	4.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	521	4.08
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	520	4.08
菊水化学工業社員持株会	名古屋市中区錦二丁目19番25号 日本生命広小路ビル	476	3.73
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	332	2.60
遠山 眞樹	名古屋市中区千種区	209	1.64
上村 眞理	名古屋市中区千種区	209	1.64
竹内 眞美	川崎市宮前区	208	1.63
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	180	1.41
計		4,065	31.89

(注) 当社は自己株式234千株(1.84%)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,507,300	125,073	同上
単元未満株式	普通株式 1,954		同上
発行済株式総数	12,744,054		
総株主の議決権		125,073	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区錦二丁目 19番25号日本生命広小路 ビル	234,800		234,800	1.84
計		234,800		234,800	1.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684,561	3,097,076
受取手形及び売掛金	5,495,143	5,928,226
商品及び製品	881,803	832,933
仕掛品	232,203	315,030
原材料及び貯蔵品	347,117	346,382
繰延税金資産	57,912	57,912
その他	472,995	464,440
貸倒引当金	5,263	5,569
流動資産合計	11,166,474	11,036,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	661,276	1,939,215
機械装置及び運搬具（純額）	183,327	579,155
土地	1,105,752	1,248,483
建設仮勘定	1,217,004	272,281
その他（純額）	68,826	75,509
有形固定資産合計	3,236,188	4,114,645
無形固定資産		
その他	194,419	182,671
無形固定資産合計	194,419	182,671
投資その他の資産		
投資有価証券	2,124,475	2,091,806
繰延税金資産	72,761	32,745
長期預金	210,000	210,000
その他	173,376	188,460
貸倒引当金	1,410	1,409
投資その他の資産合計	2,579,202	2,521,602
固定資産合計	6,009,810	6,818,919
繰延資産	25,190	44,029
資産合計	17,201,474	17,899,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,581,287	3,630,585
短期借入金	1,468,459	1,368,186
1年内償還予定の社債	130,400	181,200
1年内返済予定の長期借入金	56,860	85,360
未払法人税等	29,829	71,901
賞与引当金	77,437	73,389
完成工事補償引当金	8,324	892
その他	613,218	639,203
流動負債合計	5,965,817	6,050,718
固定負債		
社債	650,800	1,034,000
長期借入金	226,120	369,190
役員退職慰労引当金	101,280	86,880
完成工事補償引当金	38,444	40,682
退職給付に係る負債	512,227	518,692
その他	110,789	126,087
固定負債合計	1,639,660	2,175,531
負債合計	7,605,478	8,226,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,768,283	5,726,237
自己株式	118,411	118,411
株主資本合計	9,293,403	9,251,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,495	501,429
退職給付に係る調整累計額	7,759	6,867
為替換算調整勘定	176,141	191,752
その他の包括利益累計額合計	183,594	302,808
非支配株主持分	118,998	118,964
純資産合計	9,595,996	9,673,130
負債純資産合計	17,201,474	17,899,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,728,093	9,996,150
売上原価	7,302,334	7,509,324
売上総利益	2,425,758	2,486,826
販売費及び一般管理費	2,368,979	2,330,468
営業利益	56,778	156,357
営業外収益		
受取利息	10,875	3,435
受取配当金	23,968	14,388
仕入割引	8,410	1,297
為替差益	15,393	318
その他	9,044	7,316
営業外収益合計	67,692	26,756
営業外費用		
支払利息	7,128	7,144
売上割引	4,154	4,915
社債発行費	29,707	14,041
その他	3,002	6,269
営業外費用合計	43,992	32,371
経常利益	80,478	150,741
特別利益		
投資有価証券売却益	13,001	16,217
特別利益合計	13,001	16,217
特別損失		
固定資産除却損	441	33,950
特別損失合計	441	33,950
税金等調整前四半期純利益	93,038	133,008
法人税等	40,981	61,415
四半期純利益	52,057	71,592
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,707	1,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,764	70,535

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	52,057	71,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,935	133,933
退職給付に係る調整額	426	891
為替換算調整勘定	237,222	16,701
その他の包括利益合計	253,732	118,123
四半期包括利益	201,675	189,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,844	189,748
非支配株主に係る四半期包括利益	24,830	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,038	133,008
減価償却費	111,273	99,676
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,652	6,465
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,640	14,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	588	305
賞与引当金の増減額(は減少)	77,288	4,048
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	17,838	5,194
受取利息及び受取配当金	34,844	17,823
支払利息	7,128	7,144
社債発行費	29,707	14,041
投資有価証券売却損益(は益)	13,001	16,217
固定資産除売却損益(は益)	441	33,950
売上債権の増減額(は増加)	408,909	433,877
たな卸資産の増減額(は増加)	257,842	33,738
仕入債務の増減額(は減少)	316,233	49,350
未払費用の増減額(は減少)	286,437	123,426
その他	41,602	73,474
小計	343,300	131,401
利息及び配当金の受取額	21,945	17,800
利息の支払額	7,040	6,712
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	216,803	8,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,402	112,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	199,992	2
有形固定資産の取得による支出	467,074	1,034,573
無形固定資産の取得による支出	91,079	3,865
投資有価証券の取得による支出	704,385	590,771
投資有価証券の売却による収入	705,585	823,563
繰延資産の取得による支出	29,703	25,186
その他	4,157	41,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,821	872,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,367	100,272
長期借入れによる収入	70,000	200,000
長期借入金の返済による支出	98,424	28,430
社債の償還による支出	34,400	66,000
社債の発行による収入	670,293	485,958
リース債務の返済による支出	833	833
配当金の支払額	97,061	97,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,205	393,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	204,374	3,360
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,411	587,487
現金及び現金同等物の期首残高	3,632,958	3,356,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,685,370	2,769,179

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟)

当社は、日本ペイントホールディングス株式会社(以下、同社という)より訴訟(営業秘密侵害行為差止等請求金額9億6448万円)を提起され、現在係争中であります。

同社は、同社の元執行役員で当社の元常務取締役であった橘佳樹氏が、同社グループの営業秘密を不正に取得して当社に開示し、当社はこれを使用した等として、当社及び橘氏に対して、一部製品の製造及び販売の差し止めと損害賠償を求める訴えを提起したものであります。

当社といたしましては、訴訟手続において、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう、引き続き主張してまいります。なお、本訴訟の提起が、当社グループの連結業績に与える影響は現時点では未確定であります。

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	215,939千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬及び賞与	73,792千円	66,304千円
給与手当	776,751千円	690,313千円
賞与引当金繰入額	63,043千円	54,570千円
退職給付費用	28,089千円	28,225千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,013,261千円	3,097,076千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	327,891千円	327,897千円
現金及び現金同等物	3,685,370千円	2,769,179千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,582	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	87,564	7	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,582	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	87,564	7	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「製品販売・工事」事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引をおこなっていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円54銭	5円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	56,764	70,535
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	56,764	70,535
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,509	12,509

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,564 千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 恵司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	元雄 幸人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。